

IV 新しい教育理念を求めて

① 戦前の大学教育

大学令の公布

井上円了の後を継いだ第二代学長前田慧雲（明治三十九～大正三年）、第三代学長大内青巒（大正～七年）の期間は、大きな変化もなく、堅実な運営方針で発展を続けた。大内青巒の時代はちょうど第一次世界大戦と重なっており、社会は騒然としていたが、この間、大正五年（一九一六年）には女子の入学が認められ、六年には創立三十周年記念式典が盛大に行われた。大正七年に第四代学長となった境野哲は、はじめての哲学館出身者の学長であった。井上円了が前田との契約で「他日学長を辞するときは、出身者中の適任者をもって相続せしむること」と求めていたことが、一代遅れて実現したわけである。

そして、この年の十二月に「大学令」が公布されたことによって、専門学校が名実ともに「大学」に発展していく道が開かれたが、東洋大学にとっても「大学」になることは大

きな課題となった。

明治三十六年の専門学校令によって、私立学校は国の高等教育制度の認知を受けたものの、その地位は低いものであった。しかし、専門学校の中には帝国大学と並ぶほど水準の高い学校もあり、それぞれ大学への昇格を目指して運動を展開していた。政府はこれに対応して、大正七年十二月に「大学令」を公布し、専門学校が官立大学と制度上同等の地位につくことを認めた。

大学令公布の背景には、人材養成に対する社会的な要求が高まってきたということもあった。初期の帝国大学には国家的エリート養成機関として官僚的行政的な多くの特権が与えられていたので、その出身者が実業に就くことはほとんどなかったが、経済的に発展してきた日本社会ではしだいに企業の役割が大きくなり、大正時代になると帝国大学の卒業生の中からも「官」の枠組みからはみ出て、民間へと流出するものが増えてきた。そして、彼らの就職先は財閥系の大企業や銀行などであった。

これに対して、私立専門学校の出身者は、学歴主義的な序列を裏打ちするように、中流の企業や新たに創設される企業などに就職する傾向にあった。しかし、こういう企業こそ

が産業の基盤を支え、日本の近代化を積極的に開拓していた。その意味では日本の近代化の真の担い手は私立専門学校の出身者たちだったといえる。第一次世界大戦を経て資本主義国家としてさらに発展すると、それだけこのような人材が要求され、政府は私立専門学校の人材養成の役割に一定の評価を与えなければならなくなっていたのである。

過酷な設置条件

大学令第一条には「大学は国家に須要なる學術の理論および応用を教授し、ならびにその蘊奥（うんのう）を攻究するをもつて目的とし、兼ねて人格の陶冶および国家思想の涵養に留意すべきものとす」とあつて、帝国大学令のときと同様に、大学の役割を国家的に認知したものとなっている。しかし、日本の大学はあくまでも帝国大学をモデルとしていたので、「不完全なる大学の安易に設立せらるるがごとき弊」に陥らないようにという理由で、さまざまな設置条件が定められた。それは私学にとつては過酷な条件であつた。

その条件は予科の開設や設備・教員などについて帝国大学に準ずるものとして厳しく設定されていたが、資金力の乏しい私立専門学校にとつて特に重荷となつたのは基本財産の

供託であった。供託金は一枚五十万円で、一学部増設するごとに十万円が加算された。例えば、五学部を擁していた早稲田大学の場合、供託金は九十万円に達したが、大正六年の經常支出は三十六万円であったから、大学の認可を受けるためには年間経費の約三倍にもほる膨大な費用が必要だったのである。そのため直ちに大学に昇格できる学校はほとんどなかった。早稲田大学と慶応義塾大学はともに強力な同窓生組織を持っていたので、その寄付によって供託金を集めることができて、大正九年に私学のトップをきって大学に昇格した。ほかの専門学校はこの困難を克服するために大変な努力を払わなければならなかった。東洋大学もその一つであったが、結局大学に昇格できたのは昭和になってからである。

東洋大学は大正八年に大学昇格のための計画を発表した。学部を国学、漢学、仏学の三科とし、費用は開設費二十五万円、供託金五十万円など合計二百五十万円を予定し、募金によって集める計画であり、それは将来の大学経営を基金の果実で行うという理想的な構想であった。募金活動は組織的に行われたが、日本全体を覆っていた不況や学内の事件（大正十二年）の影響によって、目標額をはるかに下回った。その後、中島徳蔵学長のもとは、

昭和二年から第二次昇格運動に取り組み、募金の規模を供託金のみにしぼった。このときは財界からの援助も受けて、昭和三年三月に大学令による大学として認可された。しかし、この昇格の必要条件として、学制の改革をはじめ、大学本館、図書館、講堂などの建設が義務づけられていたので、その後には大きな問題が残された。

教育上私立学校に対する卑見

井上円了は大学令の内容が相変わらず官学中心主義に貫かれていることに憤りを覚え、『朝日新聞』（大正八年二月三日付）に「教育上私立学校に対する卑見」と題する一文を寄せた。ここで彼は官学中心主義の大学政策を「官主主義」という言葉で批判している。

「近頃世界大戦の結果として民主主義なる語が流行してきて、ドイツの軍国主義が破れたから世界は民主主義に一変するがごとく論ずるものがある。しかるに余は民主主義なる語を了解するに苦しんでいる。余は近頃唱うる民主主義は官民相對の語と解しておきたい、すなわち民主主義の相對は官主主義であるとみる方が穩当と思う。……従来わが国のとりたる方針が宗教を除くのほかはすべて官主主義とみてよい。とりわけ教育などは官主主義

である。今回の高等教育拡張の方法をみても、そのことがよくわかる。つまり政府の方針は私立学校を減殺して官立学校を増殖するにありと推断するよりほかに考えようがない。これがすなわち官主義というものである。

ドイツには私立大学がないと同時に英国米国には官立大学がない。これはドイツ教育が官主義で、英米は民主主義の証拠である。わが日本にては私立大学を許してあるも、従来の方針がドイツの官主義により、何となく私立を邪魔物にみなし、敬遠主義ならよいけれども、嫌遠主義を取って今日に至った。……政府はただ私立学校の設備の不完全を責むるのみにて、これをして完全ならしむる方法を与えぬ、あたかも水利を官田にばかり供給し、すこしも私田に及ぼさずしてその田の荒廢を責むると同様である。……私立学校を愛育擁護する道を講ずること戦後の大勢に順応するものというべきである。

近年危険思想に関しその筋の警戒ありと聞く。その中にはとかく私立学校がかかる思想を養成して困るとの意見を有するものもあるやに聞き及んでいる。もし万が一にも私立学校にかかる恐れありとするならば、これを防ぐ法は二つある。その一は私立全廢を實行すること、その二は私立を引立てて完全を期せしむることである。ただ今日のように活かす

ともつかず殺すともつかぬ政略は害ありて益なし。……私立学校に相当の愛護を与え、従来大体の基礎のできたる学校へはその資本を充実せしむるよう有志の義拳助力を策励する方針をとり、私立にてでき得るだけの高等教育は私立学校に譲り、できがたきぶんだけ官立にて引き受くる道を講ずるこそ、いわゆる教育上の民主主義である」

教育の国家統制

ところで、大学令では私立大学を官立大学と同等の地位につけた反面、「国家思想の涵養」という言葉に表されているように、教育上の国家統制的な色彩を明確にしていた。昭和になり戦争という非常態勢下に入ると、この面からの統制が私立大学に加えられてくる。当然、東洋大学もそのような動きに無縁ではなく、変化を余儀なくされた。

大正時代までの東洋大学について、中島徳蔵はこう記している。「いかにも規模は小さい、やり方ははなばなしくない。けれどもそれだけここに満ちてる空気は質実である、自由である。どこを顧みてもおよそ大きな組織機関となれば、支配力が強大で、したがって権威が理性を押し、感情が権威に阿付する（おもねる）欠点短所がうかがわれやすい。これにお

いて社会において最も神聖なるべき学府が、ややもすれば俗世間の小照となるを免れぬ傾向がある。官僚臭味、党派根性、成金迎合、学校政略などが看板の美、口上の合理性のもとに行われることとなる。しかるに過去のこの学校には僕の感ずる限り、比較的はこの種の嫌がなかった。これ比較的に待遇のよくなかったにもかかわらず、気持ちよくのびのびと僕が勤めていられたゆえんである」このような質実で自由な雰囲気は、国家統制のもとでは消えてしまうのである。

昭和六年の満州事変、七年の上海事変を境に、日本は軍事的拡大政策を強化した。教育も「国家の非常時態勢」の名のもとに統制が強化され、文部省には昭和三年十月に学生課、昭和九年六月に思想局が設置された。また、国民精神文化研究所や教学刷新評議会が設けられ、昭和十年の「国体明徴」「国民精神作興」など国家の手による思想運動が展開され、昭和十四年には「大学で軍事教練を必修とする」など、やがて太平洋戦争下の統制へとつながっていったのである。

東洋大学もこのような思想統制の流れに飲み込まれた。昭和八年の『東洋大学一覽』という規程集には「護国愛理」という言葉が東洋大学の教育精神として掲げられている。そ

れまでの同種の資料には建学以来の歩みが沿革としてまとめられていただけで、特に教育精神というものは紹介されていなかった。

「護国愛理」は井上円了が『仏教活論序論』（明治二十年）ではじめて用いた言葉である。『仏教活論序論』は、当時旧思想として否定され衰退していた仏教を西洋哲学と同等のものとして位置づけ、文明社会における仏教の存在価値を証明しようとしたものであり、日本仏教史では仏教近代化を象徴する著書として高く評価されている。その中では「護国愛理」は「国家を思うこと」と「真理を愛すること」が「一にして二ならず」であることを表現するために使われている。しかし、明治二十七年以後の著作にはほとんど現れてこないし、哲学館時代の教育方針等に関する文書にもこの言葉は使われたことがなかった。それが、国家至上主義思想が強調された時代になって、その傾向に協調するように「本学のモットー」として取り上げられたのである。

国家体制の枠組みの中で

その後、国家体制への傾斜はさらに強められていくが、そこには大学経営上の問題も絡

んでいた。大学に昇格したとはいえ、東洋大学は財政的な緊急課題に直面しており、これを解決しなければならなかった。昭和十二年予算ではおよそ学生数を八百七十人と予想していたが、実際には三百七十七人と六割も下回り、結局大幅な収入減という深刻な状態に陥った。この事態の改善に対しては、学生募集の中止などによって大学の規模を縮小して対応しようという消極的な考えと、逆に現状よりもさらに発展を志向する積極的な考えがあり、賛否両論にわかれたものの、最終的には、財力があり経営手腕の高い人物であった大倉邦彦を、第十代学長として学外から招聘した。就任要請では「建学の精神と大倉の堅持する思想とが共通なもの」と強調された。

大倉は就任後間もなく「学園振起案」を作成し、大学改革に着手した。この案の趣旨はつぎのところに力点を置いていた。

「哲学館創立以来五十年間一般学界思想界の風潮は、ますます西洋近世の學術にならい、愛理の一面のみを偏重して、護国の精神に至ってははなはだしく欠然する憾みがあった。……近來ようやくその弊に醒め、諸般の情勢は著しく転換して、ここに新しく東西文化の特徴を渾然融和して、日本独特の学風を振起すべき時代は、到来したのである。学界思想界に

においても、しきりに文教刷新の声を聞くに至った。かくのごとき一大転換の時勢に臨んで、護国愛理の学是に立つ本学こそは、当に時代の先駆たるべき使命を有するものと信ずる」

振起案第一条「護国精神の高揚」では、「護国精神の涵養は学祖井上博士の提唱せられたる建学の主旨にして、大学令第一条もこれを規定せるもの、余の念願もまたここにあり。

学風の作興はこの精神の発揚を以てほかなしと信ずる」とその方針を示した。「大学令第一条」とは「国家思想の涵養」を意味している。また、この年（昭和十二年）はちょうど創立五十周年に当たっていたので、建学の精神として掲げた「護国愛理」を強調し、徹底した。大倉学長の新体制では、国家政策に沿って大学の発展をはかるといふ施策が実現され、同時に学内の教育体制も改変された。こうした動きに対して教授十六名が反対声明書を提出したが、結局彼らは辞任に追い込まれてしまった。そして、太平洋戦争がはじまった昭和十六年には、学生組織である学友会が「護国会」として改組され、学内の一元的新体制が確立された。

こうして東洋大学は、政府が国家至上主義、軍国主義を推進する社会状況にあつて、大学の運営を国家の教育政策に合致させるという発展策をとつたため、その姿は大きく変貌

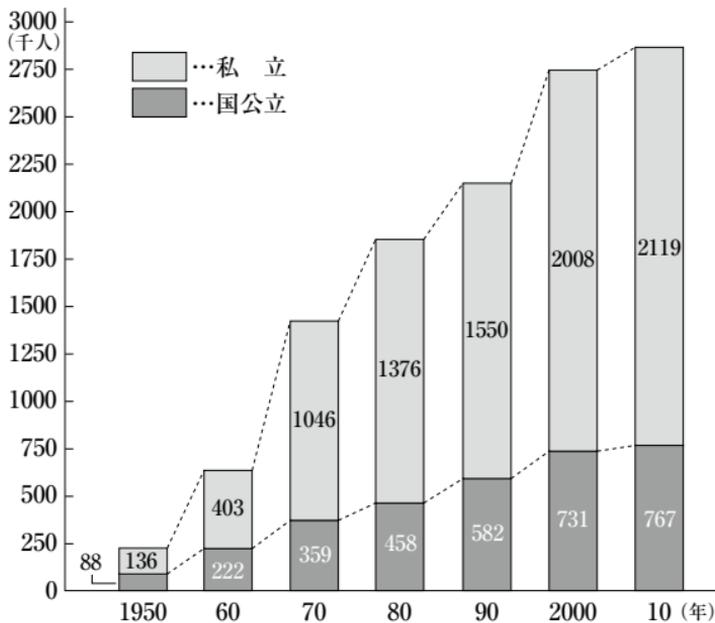
してしまった。それは、井上円了の時代からは想像もつかないような変化であった。

② 戦後の教育理念

教育改革

昭和二十年（一九四五年）に太平洋戦争に敗れたのち、日本の教育制度は占領軍の手によって民主的改革が行われた。この改革の第一点は、それまで一部のものにのみ与えられていた高等教育を受ける機会を、広く大衆に開放することであった。高等教育機関への進学率は、明治八年には〇・四％でその水準が長い間続き、一％に達するのはようやく明治時代の末期になってからで、大学令が公布された頃からわずかずつ上昇するが、戦前（昭和十五年）にはまだ三・七％にすぎなかった。

昭和二十三年に旧制度が改正され、新制度のもとで新制大学が誕生した。国立大学は一府県に一大学の原則によって六十九校に増加し、私立大学も新たな大学が続々開設され、



出典：文部省「学校基本調査報告書」(各年度版)

図3 私立と国公立の学生数の比較

昭和二十五年には百五校にもなった。また、大学入学資格は、旧制度下では旧制高校や予科を経たものに限られていたが、新制度ではすべての高校卒業者と、改められた。

改革の第二点は、帝国大学令以来一貫して堅持されてきた、国家主義的教育内容の否定であった。学校教育法第五十二条では「大学は、学術を中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授、研究し、知的、道徳的および応用能力を展開させる」と定めている。

旧制度では官尊民卑や私学軽視の風

潮が強く、国民の意識にも「大学は国立」という考えが定着していた。これに対して法的には官学中心の大学政策は改善され、私学の自主独立が明確にされた。私立学校法（昭和二十四年）は「私立学校の特性にかんがみ、その自主性を重んじ、公共性を高めることによつて、私立学校の健全な発達を図る」（第一条）ことを目的として設けられた。

このような一連の教育改革がほぼ達成された昭和三十年の大学・短大への進学率は約十%となり、以後順調に増加して、五十年には三十七・八%となった。また、戦後の国公立と私立の大学生数の変化は図3のようになっていて、私立大学生の増加ぶりはめざましく、現在では大学生の四人に三人は私立大学に学んでいることになる。特に四十年代の高度経済成長期には急激な増加がみられ、国民の高等教育への進学志向が高まったことがよくわかるが、この傾向を受けて、私立大学は定員枠を増やしたり新学部を設置したりして、拡張と充実をはかった。

東洋大学の発展

東洋大学は、昭和二十年の四月と五月にB29の空襲などによって大きな被害を受け、木

造校舎はすべて焼失し、図書館、講堂、三号館の鉄筋コンクリートの校舎も被災した。戦争による被害は甚大であった。

戦前の日本社会の崩壊は政治・経済から、人々の生き方の根源であった文化や価値観にまで及んだ。その中で、大学を再生しなければならなかった。しかも、再生は社会の崩壊を前提にしていたので、たんに戦前の旧制東洋大学の再現を意味せず、「再出発に向けての誕生」でなければならなかった。

戦後の大学の再建と発展を訴えた「東洋大学復興寄附金募集に就て」（昭和二十四年四月）という文書に、新制大学となった東洋大学の目指すべき方向がこう記されている。

「井上円了博士は東西文化を融合した東洋独自の新しい『学』を樹立することを理想として哲学館を創立された。以来、東洋大学は六十有余年にわたって、わが国の教育界、宗教界、操觚界（著述家・雑誌新聞記者など）に多くの人材を送り、文化の発展に寄与してきたが、新しき『東洋の学』の道は遠くかつ高く、井上円了博士の理想は未だその第一基底に到達したにすぎない。」

このように、これまでの歴史では井上円了の理想の域に完全には達していないとして、

これに続けて今後の大学のあり方を提示している。

「六十年の本学の伝統は、文科大学としてはその内容において実に日本の最高位にあることを誇りとするが、近代社会、近代文化においてはひとり文科の諸学科のみによる学問だけでは偏狭である。われわれの新しい『東洋の学』は、政治・経済さらに理科学系統の学問を含む総合性をもったものであるべきこともまた当然である。

新しき日本を造るには新しき学問の樹立が要請される。これこそわが東洋大学の理想とするところのものでなければならぬ。」

すでに見たように、戦前の「大学令」によって東洋大学は国家からの強い統制を受けていたが、新制大学となってこの統制もなくなっていた。この文書は戦後の新日本の建設という緊急事態に対応して、東洋大学が新学部を設けて、時代にふさわしい教育体制の確立を目指すという宣言であった。それはまた総合大学への道でもあった。

総合大学をめざして

昭和二十四年に東洋大学は、新制大学として再発足した。戦前からの学部学科は文学部

として生まれ変わったが、総合大学としての発展は戦災で失った校舎の建築と新たな教育の創設という二重の大きな課題を背負って行われた。その第一歩は翌二十五年の経済学部と短期大学部二部の新設からはじまった。これに続いて、二十七年に大学院、三十一年に法学部、三十四年に社会学部が設置された。

これらは旧制大学時代の学科などを発展させた学部で、これによって東洋大学は文学系に加えて社会科学系の学部をもつまでに至った。しかし、総合大学となるには「復興寄附金募集」に関する文書に記されていたように、校舎や教育設備などに多額の資金が必要である理科系の学部を新設しなければならなかった。昭和三十六年、政財界の大きな支援を受けて念願の工学部が設置され、東洋大学は真の意味での総合大学となった。新制大学発足から数えて十二年目のことであった。

さらに、昭和三十九年に通信教育部、四十一年に経営学部と短期大学が設置され、戦後の発展という一時代を形成した。新制大学移行時には三百四十五人の卒業生であったのが、昭和五十年には五千人以上と十五倍となり、多くの分野で学生を教育する新しい体制が確立されたのである。

学部・学科の新設と学生の増加にともなって、新たなキャンパスも設けられた。工学部は埼玉県川越市の三十万平方メートルのキャンパスに設置され、また昭和五十二年には埼玉県朝霞市に十一万平方メートルのキャンパスもつくって、ここに文学・社会科学系の五学部一、二年次生の教育課程が移された。白山キャンパスにはさきの五学部、研究所、図書館などが置かれている。

この間に、昭和三十八年に附属姫路高等学校（兵庫県）、三十九年に附属牛久高等学校（茨城県）が設置され、一貫教育へとその体制は拡大された。

建学の精神の現代化

明治に創立された私立大学の歴史は、建学の精神からみると、各大学個別の事情により多少の時間的なズレはあるにしても、大別すると三期に分けることができる。第一期は建学の時代である。

そして、第二期は戦後の大学拡充の時代である。学生数などの量的拡大は社会からの外的要請に対応した面が強かったために、建学の精神という観点からの十分な検討がなされ

なかつた時代でもあった。この時代は高度経済成長に入っていたため、就職などにおける学歴重視の社会構造が生じたことを背景として、進学率が増加し「受験戦争」と呼ばれる状況が生まれ、そこでは「偏差値」という単一の尺度がクローズアップされた。そして、偏差値によって大学はランクづけされ、それが各大学の相違点であるとする一面的傾向が助長されてきた。こうして国公立大学も私立大学もその特徴を失ってしまった。つまり、教育によってどのような人間を育成するのかという、大学の原点が見失われてしまったのである。

その結果、現代が第三期として位置づけられ、大学の原点が模索され、再び建学の精神や教育理念が求められているのである。伝統ある私立大学も戦後の大学教育の流れの中で変化し、「もはや建学の精神は薄れた」とか「消滅した」と指摘されるようになった。しかし、日本私立大学連盟が行った「建学の精神」に関する調査では、創立時の設立目的や教育方針が、現代ではつぎの例のような標語や校訓となっている。関西学院大学は「知徳兼備」から「奉仕のための練達 (Mastery for Service)」へ、国学院大学は「神道精神」から「国体の講明、徳性の涵養」へ、中央大学は「イギリス法の理解と普及」から「個人の自由と

自助の確立」へ、早稲田大学は「学の独立、進取の精神」から「庶民の心を心とする感性」へ、などと各大学それぞれに建学の精神の現代化に取り組んでいる。そして、東洋大学は「諸学の基礎は哲学にあり」を原点とし、その現代化の研究を進めている。

新しい建学の精神を求めて

私立大学における建学の精神の現代化は、戦後の日本社会の変化に対応したものであった。国民の意識を五年ごとに調査した結果をみると、昭和五十年前後を境に構造的な変化が現れていた。明治維新にはじまる「文明開化」「富国強兵」「経済発展」という、ヨーロッパやアメリカをモデルに追求されてきた日本の近代化が終幕を迎え、新たな時代の創造期に入ったのである。

日本はオイル・ショックなどによる経済の混乱期を脱して、再び世界経済の主役となっていた。しかし一方で、教育界では校内暴力やいじめの問題が発生し、偏差値教育の弊害が問題になっていた。戦後の社会構造が生み出すひずみが、諸問題の形をとって少しずつ表面化しつつあった。世界と日本の関係、日本の全体と個の関係など、激しく変動を求め

る社会へと転換していたのである。

東洋大学も明治二十年の哲学館の創設、戦後の総合大学化、この過程を二つの時代と考えば、第三期にあたる現代は伝統を堅持しながらも創造による脱皮という高度な展開が必要であった。日本社会と同様に、モデルのない時代にそれを実現しなければならぬという長い行程に入ったことを意味している。

昭和五十年代に入ると、東洋大学の次代の大学像を求める検討と運動が見られた。それは二つの課題であった。第一はキャンパスの整備・拡充の問題である。第二は国際化、情報化などの将来にわたる教育の体制と理念の形成であった。

このようにさまざまな活動があったが、それらの底流にあったのが井上円了に関する総合研究であった。創立者の思想と行動と明治の時代との関係が再研究され、歴史と現代という両面から検討された。時代を切り開いた創立者が求めたことは、人間意識の変革であった。個人の「ものの見方・考え方」の変革を教育によってなすとげ、日本人による学問の創出と、新しい社会の創造であった。こうして新たな創立者の見方の基礎が明らかにされ、それが「井上円了の教育理念」としてまとめられたのである。

③ 新しい大学の創造

次代の東洋大学へ

この新たな建学の精神の再認識は、東洋大学の第二世紀への歩みを促した。

毎年の一月十五日に発表される「学生百人一首」は、すでに現代の風物詩である。創立百周年から、現代という時代と若者の感性を求めてはじめられたこの短歌の運動は、文科大学としての東洋大学の長い伝統を現代化し、社会によってより大きく育ちつつある。

国際交流では、フランス、ドイツ、アイルランド、アメリカ、オーストラリア、インドネシア、中国、韓国などの二十の大学と学術交流が進められた。そして、学術交流をもとにして、さらに学生交流協定を結んで、相互に留学生を受け入れる交換留学制度を設け、また短期語学セミナーを実施している。

広大なキャンパスを求めて郊外型の大学が多く誕生した中で、これまでにない「都市型

キャンパス」をめざして、白山キャンパスの再開発が進められた。大きな歴史的な選択であった。新生の方法をキャンパスの移転ではなく、三期十年以上の長期にわたる住み替えですべての建物を新築する方法に求めたのである。

「開かれた大学」および「生涯教育」を目指した展開は社会人推薦入学制度からはじまり、大学院の特別選抜入試制度ともなり、さらに夜間大学院の開設にまで進められた。

この流れに加えて、平成九年には群馬県板倉町に板倉キャンパスが新設され、二つの新学部が誕生した。複雑な現代の世界と社会を解明し、その問題を担う新たな人材を養成する「国際地域学部」は、経済・地域開発・産業振興・環境の四分野を総合的・実践的に教育する日本ではじめての学部である。最先端科学の「生命科学部」は、微生物から人間にいたるまでのすべての生命現象を分子レベルで解明する学部である。

同年には、将来の社会システムに対応させるために、「生涯学習センター」を設置した。この二つの新学部の誕生のように、現代は未来に対して、これまでの学問・技術を根本から創造しようとしている時代であり、先端技術と情報科学の世界はその象徴である。先端から超先端へのイノベーション（革新）が競われている時代である。

現在、進められている「バイオ・ナノエレクトロニクス」とは、東洋大学が未来にかけて取り組んでいる学問の名である。情報社会のより高度な展開のためには、ナノメータ（二千万分の一センチ）のデバイスを使う新しいエレクトロニクス、「ナノ・エレクトロニクス」の研究開発が必要である。原子のサイズが〇・一ナノメータぐらいであるから、原子に近い世界である。このような極微細構造を用いて新たなエレクトロニクスの世界を開く技術である。これに深海などの極限環境に生息する未知の微生物の発見とその利用にかかわる極限バイオテクノロジーの研究を融合する「バイオ・ナノエレクトロニクス」とは、生命科学とナノ・エレクトロニクスとの融合によって、二一世紀のテクノロジーを創造し、環境やエネルギーの問題解決に寄与しようとするものである。

大学の社会貢献

平成十一年は創立者井上円了の没後八十周年にあたった。すでに記したように、現在の東洋大学の基礎は哲学館時代にあり、その哲学館は全国各地の人々の寄付によってつくられたという歴史的経緯がある。

没後八十周年の記念事業の理念は、「創立時に社会から受けた支援に対するお礼と、創立者の精神を生かした社会貢献を実施したい」というものであった。これが平成二年に設立された「井上円了記念学術センター」によって、御礼のための「講師派遣事業」として具体化された。全国の市町村を単位とし、自治体・教育委員会・商工会・農協などの公共的団体が開催する講演会や研修会に、無料で教員を講師として派遣するものであった。

東洋大学の「百十年目の御礼」として取り組まれたこの事業は、社会教育や生涯学習を求める時代と合致し、また新たな「大学の社会貢献」のあり方を示すものとして、社会的な注目を集めた。一年間で、北は北海道から南は沖縄までという全国各地で講演会が開催された。一年間の派遣数は二百三十か所を数えた。そして、各地の反響を受けて、この事業はその後も続けられている。

新教育の体制

一方、世界情勢の変化が日本の変化を生み出し、日本の変化がただちに世界に波及する時代を迎えた。特に学部学生にとって、大学は卒業後の社会的活動の準備をするための通

過点であり、卒業後の社会的活動は旧来の定義による単一の専門分野ではなく、多くの学問分野にまたがる総合的な知性が必要となってきた。そのために、大学における教育も多くの学問分野を包含した統合的なものである必要性が高まってきた。こうした現代の特徴を考えて、東洋大学は新たな教育体制をつくり出した。

すでに平成八年までに新教育課程を実施したのであるが、さらに平成十二年度から新学科を設置した。そのため短期大学と教員組織としての教養課程はその歴史的役割を終えた。新設された学科は、つぎのとおりである。

文学部

日本文学文化学科——「国文学」の枠組みにとらわれず、世界からみた日本の文学文化を知り、そして「伝統と創造」をコンセプトに、内から外へ日本の文化を発信できる新しい国際人を育成する。

英語コミュニケーション学科——国境を超えたコミュニケーションが主流になる「地球時代」に、事実上の世界共通語である英語で自己表現できる能力を身につけ、海外留学などを通して、日本人から地球人へ意識をシフトし、国際舞台で活躍できる人材を育成する。

経済学部

国際経済学科——情報化が進み、経済そのものがボーダーレスになり、国際競争はさらに加速する。このような世界経済を広く見渡せる知識と、経済をシステムとしてとらえる見識を養い、激しい状況の変化に対応する力をそなえた国際的なスペシャリストを育成する。

社会経済システム学科——現代の日本が抱える問題は、政治、経済、社会の各分野がからみ合って起きている。そのため、経済学をベースに政治、社会、歴史、文化などの広い学問を視野に入れ、社会経済システムとしてとらえ直し、徹底した少人数教育の中で、問題解決の実践的能力を育成する。

社会学部

社会文化システム学科——世界で起こっている民族紛争や地域統合などの現象は、「社会」と「文化」がからみ合うところで発生している。このような社会と文化による地球規模で展開している複雑な問題に取り組み、国際的な現場で活躍できる人材を育成する。

メディアコミュニケーション学科——さまざまなデータベース、通信衛星を使った多チャンネル放送、インターネットの普及など、放送、通信、情報蓄積メディアの一体化が進

んでいる。その情報現象への的確な判断力と洞察力を養い、高度情報化社会のニーズに
えられるメディア・リテラシーを有する人材を育成する。

社会心理学科——複雑化した現代社会では、社会現象の背後にある人間のこころの問題
がクローズアップされている。「人間のこころ」と「社会のしくみ」の問題を有機的に結
びつけて、さまざまな社会問題を解決できる人材を育成する。

(2部) 社会福祉学科——社会福祉に関する高度な知識と実践的な理論を、社会人を
めたより多くの人々が学ぶ場を新たに設けて、福祉の分野で働く専門家と福祉の問題を幅
広く理解できる人材を育成する。

工学部

コンピューティショナル工学科——コンピュータによる計算工学(コンピューティショナルエン
ジニアリング)は、理論と実験という工学・科学の伝統的方法に加わる第三のパラダイムとし
ての重要性が高まり、科学技術のあらゆる分野で必要とされている。その手法を専門に教
育する日本で初めての学科である。

国際地域学部

国際観光光学科——観光産業の基礎知識と応用能力を身につけ、さらに観光を通じて国際社会の発展と相互理解の促進に貢献する人材を育成する。

このほかに、経営学部マーケティング学科、法学部企業法学科、第2部・通信教育部日本文学文化学科が、カリキュラムの改定にともなう名称変更を行っている。

このような学科の新設のほかに、高度な高等教育や学術研究の充実を目指し、大学院の博士課程の整備が進められ、主として夜間に授業を行う福祉社会システム専攻を除いて、すべての研究科、専攻に博士後期課程が設置されている。

新研究プロジェクト

さらに二一世紀の情報ネットワーク社会で活躍できる人材の養成を目指し、全国の大学では初めての試みとして、プロバイダと契約して新教育用ネットワークシステム「ToyoNet」を平成十年から運用した。二万数千名のすべての学生にインターネット利用を開放し、情報教育の場を大学構内だけでなく、全国の学生の自宅や通信教育生、生涯学習教育、卒業生をも網羅して、双方向性通信による新しい教育の可能性の実現を目指している。また

平成十二年度からは、JISの Toyo Netを用いて、教育支援システム「Toyo Net-ACE(Academic Communication Enhancement)」を稼働させている。

学部学科の改革と並行して、検討課題となっていた研究体制の改革も進められた。平成十四年七月に、それまでの研究所を統廃合するとともに、統轄組織として「学術研究推進センター」が設置された。

文部省(当時)から採択された研究プロジェクトとしては、「先端政策科学研究センター」(大学院経済学研究科)、「国際共生社会研究センター」(大学院国際地域学研究科)、「二十一世紀ヒューマン・インタラククション・リサーチ・センター」(大学院社会学研究科)、「植物機能研究センター」(大学院生命科学研究科)、「アジア地域研究センター」(アジア文化研究所)がある。

さらに平成十五年には、バイオ・ナノエレクトロニクス研究センターから応募した研究プロジェクト「バイオ科学／ナノテクノロジーの融合研究」が、文部科学省の二十一世紀COEプログラムに採択された。これは、今までのバイオ・ナノエレクトロニクス研究センターの研究実績が評価されるとともに、新しい視点での研究提案が評価されたものである。研究者として、一九九六年ノーベル化学賞を受賞したクロトー博士をはじめ、海外の著名

研究者、本学の海外協定校からの研究者の参加も得て、東洋大学はバイオサイエンスとナノエレクトロニクスの融合を研究する世界的拠点として動き出した。

新しい大学を求めて

白山キャンパスは平成十五年三月に五号館（井上記念館、井上円了ホール）が完成し、平成二年にスタートした再開発計画は一応の区切りを迎えた。平成十六年四月に、その白山キャンパスに法曹教育に専念する法科大学院が開設された。

さらに、平成十七年四月には大幅な大学改革が行われた。都心の白山キャンパスの西側に新校舎が完成し、文系五学部（文学部・経済学部・経営学部・法学部・社会学部）の一年生から四年生までの一貫教育が開始された。

そして、朝霞キャンパスにはライフデザイン学部が新設された。ライフデザイン学部は「自分の生命の営みを含めた『二一世紀の生活（『ライフ』）をどのように描いていくのか」という新しい学問を体系的に打ち立てて、未来の社会に貢献する人材の養成を目指している。そのため、新学部は「生活支援学科」「健康スポーツ学科」の二学科を設けた。また、

同年には工学部に新学科として「機能ロボティクス学科」が設置された。

大学院の工学研究科では、総合力のある技術者や研究者の育成のために専攻を見直し、「機能システム」「バイオ・応用化学」「環境・デザイン」「情報システム」の四専攻に改編した。国際地域学研究科に国際観光学専攻（修士課程）を新設した。

研究分野では、平成十六年度に新たな研究プロジェクトが文部科学省の選定を受けた。

「先端光応用計測研究センター」（大学院工学研究科）、「地域産業共生研究センター」（大学院工学研究科）、「経営力創成研究センター」（大学院経営学研究科）である。また、研究者による発明・アイデア等を社会に還元して貢献する「知的財産センター」も平成十七年度に設置された。

次代の東洋大学が「都市型大学」をコンセプトの一つとし、都心の白山キャンパスの再開発、それに続く西側校舎の新築と文系五学部の一貫教育という形で、そのあり方が実現されてきたが、平成十七年度に「白山第二キャンパス」を取得し、それによって白山キャンパスの面積は従来からの二倍となり、都市型大学の形態がさらに拡大・発展させられることになった。

「白山第二キャンパス」は、もとの最高裁書記官研修所の跡地であり、小石川植物園という都内有数の緑地に隣接している。これまでの白山キャンパスから、歩いて十分足らず

の近距離にある。このキャンパスでは、すでに文部科学省の学術フロンティア推進事業に選定された「計算力学研究センター」が活動を始めた。また、平成十八年四月から法曹界に関係があったこの場所で、法科大学院の授業が行われていた。

平成十八年度から学部や大学院の教育も拡充された。朝霞キャンパスのライフデザイン学部に「人間環境デザイン学科」が新設され、同学部は三学科に増設された。白山キャンパスの学部では、経営学部「会計ファイナンス学科」が新設された。大学院では、新たに「福祉社会デザイン研究科」が増設され、経営学研究科の「ビジネス・会計ファイナンス専攻」と、経済学研究科の「公民連携専攻」が新設された。この「公民連携専攻」の授業は、社会人が学びやすい新大手町ビル内のサテライト教室で行われている。

さらに学内のプロジェクトとして、「『共生学』の構築」と「山古志村復興支援に関する総合的研究」がスタートした。ともに人文・社会・自然科学の各分野を統合して取り組む研究であり、総合大学としての東洋大学に新たな「個性」を生み出すものである。とくに、前者は「『エコ・フィロソフィ』学際研究イニシアティブ」へと展開され、東京大学をはじめとする国立五大学とのサステイナビリティに関する共同研究の中で、東洋的な「知」を基

盤に地球規模での新たな「共生」のあり方への挑戦を指すものとして注目されている。

このように、時代にふさわしい個性的で多様な教育・研究のシステムづくりへと、その歩みを進めてきた東洋大学は、現在、教育内容の革新に取り組んでいる。新しい東洋大学は、「諸学の基礎は哲学にあり」の理念を基に「社会に役立つ智を愛する精神」を継承し、それを実現していくために五つの目標を掲げている。

- (1) 独立自活の精神に富み、知徳兼全な人材を輩出し、もって地球社会の発展に寄与する。
- (2) 総合大学の利点を活かす、良質の教育を行う。
- (3) 高水準、かつ特色のある研究拠点となる。
- (4) 社会の要請に創造的に応える。
- (5) 継続的な改革を可能とする運営を行う。

とくに、第一に掲げる「独立自活の精神に富み、知徳兼全なる人材の育成」は、つぎのことを意味する。それは、現代の「個の時代」に必要な、「自ら考え、自ら立ち、自ら動く、行動の原点として独立自活の精神を養う」ことであり、さらに、「知力とともに、人間性（徳力）も兼ねた若人を育成」することである。

また、そのような若人が地球規模で活動するための基礎力として「英語力」をつけることを目標とし、アメリカのモンタナ大学の協力により、英語教育専門教員を招き、週四日の英語特別教育SCAT (Special Course in Advanced TOEFL) を始めた。そして英語力をつけた学生の留学機会を増大させるためにISEP (International Student Exchange Program) に加盟し、アメリカ百三十二校の中から目的にあった留学先大学を選択できる制度を拡充した。このような教育制度を整備することにより、東洋大学の教育を総合して、地球社会で活躍できる広い知力と深い人間性を兼ね備えた人材を輩出することを目標としている。

平成十九年度には、文部科学省が実施している教育改革支援プログラム (G₁=Good Practice 優れた実践) のうち、「現代的教育ニーズ取組支援プログラム (現代G₁)」と「大学院教育改革支援プログラム (大学院教育改革G₂)」の二つの分野で、東洋大学は採択された。前者は、工学部を主とする「ものづくりから学生と地域を育てる共生教育—『つくる』をテーマに『持続型共生教育プログラム・川越学』の展開へ」である。後者は、大学院経済学研究科公民連携専攻 (修士課程) を主とする「公民連携人材育成プロジェクト」である。

研究分野では、文部科学省からの大型研究費を得て実施している各種研究プロジェクト

の研究成果を、社会へ発信することに努めた。特に、読売新聞東京本社の後援で「連続国際シンポジウム・共生社会の実現と先端科学への挑戦」を開催し、平成十九年度は、つぎのとおりテーマで三回実施した。まず、国際共生社会研究センターによる「環境共生社会の交通まちづくり」、そして、エコ・フィロソフィ学際研究イニシアティブによる「今、地球を維持する哲学とは？—エコ・フィロソフィを求めて」、最後に、バイオ・ナノエレクトロニクス研究センターによる「バイオ科学とナノテクノロジーの融合に向けて」である。さらにシンポジウムの内容を読売新聞紙上に再録し、広報展開することにより、広く社会に向け研究成果の発信を行った。

平成二十年四月には、文学部教育学科に「人開発達専攻」と「初等教育専攻」の二専攻を設置し、小学校教諭免許の取得が可能となり、東洋大学としては、幼稚園から高等学校までの教員養成が行われることとなった。また、学科名称変更として、経済学部の「社会経済システム学科」を「総合政策学科」とした。

平成二十年は、創立者井上円了の生誕百五十周年にあたり、公開講演会や展示会などの記念事業が行われた。これと同時に、新たな人材育成を目指した教育体制の構築への取り

組みが行われた。それは「五つの改革」と呼ばれている。

第一の改革は、これからの日本のものづくり産業は「原理に基づくものづくり」が重要であると考え、理学的基礎知識を持つエンジニアを育成するために、「理」の視点を重視した教育内容を新たに加えて、工学部を「理工学部」へと改組したことである。理工学部には、生体医工学科を新設し、六学科体制で「二一世紀型ものづくりのリーダー」を育成していくものとした。

第二の改革は、川越キャンパスにおける文理融合型の「総合情報学部」の創設である。この新学部では、専門系科目群を情報科学系、メディア文化系、環境情報系、心理情報系の四つに分け、文系・理系の枠を超え複眼的な職業能力を養成し、情報通信技術の応用範囲を第三次産業へと拡大させ、社会の様々な分野で活躍できる「第一級の情報の使い手」の育成に寄与することを目指している。

第三の改革は、板倉キャンパスに設置されていた国際地域学部の都心の白山第二キャンパスへの移転である。国際地域学科と国際観光学科とともに「国際」的であることを目指した学科であり、その意義をより強く実現し、有為な人材を育成するために、都心部へ移

転させた。

第四の改革は、板倉キャンパスの生命科学部に、これまで一学科だけであった生命科学科に加え、応用生物科学科、食環境科学科の二学科を新設して教育内容を拡大したことである。この改革では、社会的、国際的に関心の高い「食」の安全や地球環境の問題を視野に入れ、生命科学部を関東圏における生命科学の教育・研究の拠点として発展させ、人材育成に努めることを目指している。

第五の改革は、朝霞キャンパスのライフデザイン学部の生活支援学科の中に、福祉・介護教育と保育・幼児教育を専攻する教育課程を独立させ、生活支援学専攻と子ども支援学専攻の二つの専攻を設置し、教育体制の充実を図ったことである。これは高齢者等に対する福祉と幼児の教育におけるそれぞれの領域での専門性の高いスペシャリストを育成するためである。

これらの「五つの改革」により、本学は平成二十一年四月から十学部四十四学科の新たな教育体制でスタートした。

このようにして、本学では時代のニーズに対応した、新しい大学を求め、継続的な改革

が進められている。

総合学園としての更なる発展を目指して

東洋大学は新しい大学像を求め、様々な改革を實行することにより、総合大学として発展して来た。この東洋大学を核として更なる発展を期するため、大学側の教育改革を受けながら、その道筋をより明確にするために、学校法人東洋大学としては平成二十二年（二〇一〇年）「総合学園計画」を打ち出し学校運営に当たるものとした。その計画は大きく三本の柱から成り立っている。第一は、大学機能を都心部に適切に移転・集中し将来の発展に備える、第二は、設置されている学部・大学院での教育研究の特性、地域との係わりを考慮し、既存の大学キャンパスの整備を進める、第三は、附属学校の整備を進め、中等教育の充実を図るとともに、大学教育との連携を強化し総合学園としての発展基盤を作る、というものである。これにより、東洋大学は総合大学としての発展を継続して志向するとともに、設置者としての学校法人は、その大学を核としながら、設置する学校をそれぞれ発展させながら連携を強化するとともに、初等中等教育の強化を志向していくこととなつ

た。

この計画に基づき、法人は平成二十二年八月、北区赤羽台に大学用地として約一万七千平方メートルの土地を取得する計画を発表した。また、附属姫路高等学校から強い要望が出されていた中学校併設についても承認、姫路高等学校が創立五十周年を迎える平成二十五年に合わせて校舎を整備し、平成二十六年に中学校を開設することで準備に入った。

また、一方において、経営が悪化して来ている学校法人京北学園を合併する交渉を活発化させた。

京北学園の合併と白山キャンパスの再整備

井上円了は、明治三十二年に私立京北尋常中学校、明治三十八年には京北幼稚園を創設し、一貫教育を目指してきたが、小学校の設置はかなわなかった。その後、湯本武比古らにより、京北実業中学校が設置されるなどして、その時代の要請を受け止めながら中等教育の充実を図って来た。

昭和二十六年、京北各学校は東洋大学財団（現・学校法人東洋大学）から分離独立し、学校

法人京北学園として運営されることとなった。しかし、昭和の終わり頃から経営は徐々に悪化の傾向に傾き、平成に入ってもその経営はなかなか改善の方向へは進まず、また、校舎は老朽化により耐震基準を満たさなくなり、校舎の建て替えも喫緊の課題となっていた。

学校法人東洋大学は、経営危機に陥っている井上円了が創った学校を放置できないと判断し、平成二十二年八月、学校法人京北学園と平成二十三年四月をもって合併することに合意し、井上円了の初等中等教育への思い、幼稚園から大学・大学院までの一貫教育への思いを引き継ぐこととした。

この合併により、学校法人東洋大学は校舎の危険性を排除することを最優先課題とし、京北中学校・高等学校及び白山高等学校を、大学用地として確保した赤羽台キャンパスに仮移転させ、校舎の建て替えをおこなうこととした。この建て替えに当たって、京北各学校の教育環境を改善することと、大学施設を集約化することとした。まず、京北学園があった白山キャンパス隣接地（従来から学校法人東洋大学の所有地）に大学施設を建設するとともに白山キャンパスを再整備し、白山第二キャンパスから国際地域学部・研究科及び法科大学院を移転させ、その後、白山第二キャンパスを中学校・高等学校用に再開発し、平成二十

七年に京北各学校を移転させる計画を発表した。

平成二十三年、文部科学省の私立大学戦略的基盤形成事業に「国際哲学研究センター」が採択され、翌年、その中に「国際井上円了学会」も設立され、井上円了研究の国際的ネットワークが形成された。

創立百二十五周年

平成二十四年、東洋大学は創立百二十五周年を迎えた。

この機会に、世界的な視野で未来を切り拓く「グローバル人材」の育成をめざし、「哲学教育」「国際化」「キャリア教育」を三つのキーワードとして、教育改革に取り組むことにした。

創立百二十五周年記念事業では募金活動を行い、育英事業の展開、教育研究施設の拡充、体育・スポーツ課外活動の充実、広範な教育研究活動支援に充当した。

また、文京区展示企画、東洋大学講師派遣事業「全国行脚講演会」、国際化推進イベント、東洋大学図書館特別展示、東洋大学文化講演会、Autumn フェス、ウィリアム・バトラー・

イエイツ展、「グリム童話」刊行二百年記念国際シンポジウム、「乙武洋匡氏講演会」、ホームカミングデー、大学学長会議、フォトコンテスト、論文コンテスト、刊行物の発行など、多彩な記念事業と行事が行われた。

完成した百二十五周年記念館（八号館）で、創立百二十五周年記念式典・祝賀会が開催され、竹村牧男学長は、「未来宣言」を発表、その中でつぎのような誓いを述べている。

私たちは、未来に向けてここに宣言します。

東洋大学は、「哲学すること」の教授を根本として、世界標準の教育・研究・社会貢献活動を推進するのみならず、国際的に優れた水準の大学の実現を目指し、役員・教員・職員・学生のすべてが一体となって、卒業生ともども奮闘努力してまいります。

今日、未来へ旅立つこの日を胸に刻み、創立者・井上円了先生の崇高な理想を次世代へと届けることを喜びに、地球社会の未来に貢献する大学の確立を求めて、私たちの手で新しい歴史を創出し、進化し続けていくことを誓います。

平成二十五年（二〇一三年）四月には、板倉キャンパスの生命科学部食環境科学科を發展的に改組し、食環境科学部が誕生した。また、文学部インド哲学科・中国哲学文学科を統

合発展させて、東洋思想文化学科を設置した。なおその機会に、国際地域学部と法科大学院が白山キャンパスに移転した。

創立百周年を契機として始まった白山キャンパス再開発をはじめとする各キャンパスの再整備、新キャンパスの取得・校地の充実に基づく新学部・新学科の設置、そして都心部への再集中など、この四半世紀の間に、東洋大学の教育環境は飛躍的に改善され、志願者数では全国十位以内にランクされる大学となった。

「井上円了哲学塾」の開設

平成二十五年六月二十九日、東洋大学は「井上円了哲学塾」（以下、哲学塾という）の開設記念特別シンポジウムを開催した。当日は哲学塾の趣意説明に続いて、村上陽一郎氏（東洋英和女学院大学長、東京大学・国際基督教大学名誉教授）による「地球文明の中の哲学」の基調講演、そして、竹村牧男学長がコーディネーターとなり、竹内整一氏（鎌倉女子大学教授、東京大学名誉教授）、吉田善一氏（東洋大学教授）が参加して「地球社会の未来と哲学の課題」をテーマとするパネルディスカッションが行われた。

哲学塾は、「哲学を学びつつ、自然・社会・文化等の現代の国際的・先端的な状況もあわせて学び、その成果を現実社会に生かし、職場、地域、ないし国際社会の改革に行動する魅力あるリーダーとなること」を目的とし、九月二十一日に入塾式が挙行された。

この哲学塾は、東洋大学の創立者である井上田了の「哲学の実践化と社会化」という生涯の理念を実現しようとするものである。「教育の柱」として、「哲学教育」「プレゼンテーション」、ディスカッション能力の向上」「世界、特にアジアへ打って出るといふ意識を持つこと」「国際社会への対応力（日本の発信力）の向上」を掲げている。

この哲学塾のプログラムは、哲学基礎講座、哲学実践講座（Aリーダー哲学講義、Bリーダーシップ・セミナー）から成る。哲学基礎講座は竹村牧男（東洋大学学長）をはじめとする学内の教員が担当し、哲学実践講座ではゲスト講師による講演が行われた。講義や講演を受けた塾生たちは、その後の時間に、リーダーシップ・セミナーでグループ・ディスカッションを展開した。

哲学実践講座のゲスト講師は、河合正弘氏（アジア開発銀行研究所所長）、Sir Harry Kroto氏（一九九六年ノーベル化学賞受賞）、姜尚中氏（聖学院大学全学教授）、堺屋太一氏（作家）、安藤忠雄氏（建

建築家、中村桂子氏（J・T生命誌研究館館長）、細川護熙氏（元内閣総理大臣）、ドナルド・キーン氏（文
学者）、梅原猛氏（哲学者）であった。学生や社会人からなる四十二名の塾生たちは、最後に
ファイナル・レポート（最終報告書）を発表して修了した。

この哲学塾のゲスト講演は公開され、塾生とともに、多くの人々が哲学を学べる場とし
て、今後の活動に大きな期待が寄せられている。

スーパーグローバル大学の時代へ

平成二十六年（二〇一四年）九月、文部科学省は「徹底した「大学改革」と、「国際化」を
断行し、我が国の高等教育の国際通用性、ひいては国際競争力強化の実現を図り、優れた
能力を持つ人材を育成する環境基盤を整備する」ことを目標とした「スーパーグローバル
大学創成支援」事業の対象校を発表した。

現在、日本には七百以上の大学があるが、文部科学省から十年間にわたり支援を受ける
大学は、国立、公立、私立を合わせて三十七校という、まさにスーパーグローバル大学の
トップ育成の学校数に選ばれた。東洋大学はその一つである「グローバル化牽引型」に

選ばれた。東洋大学の場合、「TOYO Global Diamonds グローバルリーダーの集うアジアのハブ大学を目指して(TGD)」という形で、グローバルな人材を育成しようとするものである。

この文部科学省の決定を受けて、東洋大学は国際化と情報化の先端的な学部を創ることにした。平成二十九年(二〇一七年)四月、白山キャンパスに、原則英語ですべての授業を行う国際学部グローバル・イノベーション学科、及び同国際地域学科、国際観光学部を新設し、文学部には国際文化コミュニケーション学科を改編により新設した。

また都内北区赤羽に、赤羽台キャンパスが新設された。新キャンパスには、情報連携学部を設置、同時に大学院の情報連携学研究科を開設した。最先端の情報ネットワークを基に課題をすばやく形にできる人材を育成するため、ICT(情報通信技術)を活用した次世代の「連携」を実践的に教育する。

東洋大学は創立百周年(一九八七年)前後から、国際化と情報化の推進を重点にして三十年間取り組んできた。その成果が文部科学省からの採択に結びついたのである。こうして、東洋大学はスーパーグローバル大学を目指すという新しい時代を開こうとしている。

創立者の願い

東洋大学の起源である哲学館は、哲学という学問の探求から出発した。井上円了は教育の原点について、哲学館の茶話会でこう語っている。その願いには時代を超えて、現代にも共鳴するものがある。『哲窓茶話』のその文章を要約すれば、このようになる。

「人生一生のうちにおいて、その愉快なるときは、学生時代に及ぶものはない。その幸福愉快なことは、とても言葉で表現し尽くすことはできないものである。少年の時代は前途いよいよ長しといえども、未だに知力・意志の活動作用にとほしければ、すべてを愉快に感じることも少ない。また、学生から数年後の壮年の時代は、家を持ち妻子を有し、家庭をおさめ、職務をおさめ、儉約し、世間の義理をはたさねばならない。ときには心にもなき追従をもし、意を曲げて人の鼻息をもうかがわざるを得ないこともあるのである。これを思えば青年の時代こそ実に人間一生の春であるが、終身の幸不幸は、全く人生の基礎を作るべき二十歳前後から二十七、二十八歳にいたるまでにある。すなわち青年学生中にあるものであるから、努めなければならず、また慎まなければならぬ」

これは自分の学生時代とその後の人生の体験から、学生へ託した創立者の願いの一つである。哲学館から出発した東洋大学は、現代では多くの人間をさまざまな分野と方法で教育する場に発展した（表8）。社会において担うべき役割もさらに増大している。創立者井上円了の教育への理念を原点とし、現代社会が求める個性ある大学の創造を目指しながら、東洋大学は未来に向かっていく。

表8 主要な私立大学の学生数

	大 学 名	学 生 数
1	日 本 大 学	70,071
2	早 稲 田 大 学	48,028
3	立 命 館 大 学	35,835
4	近 畿 大 学	34,414
5	慶 應 義 塾 大 学	33,442
6	明 治 大 学	32,891
7	東 洋 大 学	31,640
8	法 政 大 学	30,639
9	関 西 大 学	30,335
10	同 志 社 大 学	28,929
11	東 海 大 学	28,536
12	中 央 大 学	26,204
13	関 西 学 院 大 学	25,405
14	帝 京 大 学	22,744
15	立 教 大 学	20,489
16	龍 谷 大 学	19,876
17	福 岡 大 学	19,768
18	東 京 理 科 大 学	19,325
19	青 山 学 院 大 学	19,275
20	専 修 大 学	18,254

各大学の『大学ポートレート』より作成。
 数値は、2019年5月1日現在の在籍者数。